

フクシマと日本の針路

Fukushima and the course of Japan

水 田 健

MIZUTA, Ken

要 旨

今回の震災と原発事故は、これまでの人間と自然の在り方を問うとともに、中央と地方の対立の問題をも提起するものであった。そしてそれが同時に、日本の人口が減少していくなかで起こっていることにも、われわれは注意を向けていかなければならない。

まず、人間と自然の在り方をめぐる西洋思想の変遷と、西洋と東洋の人間・自然観の対立とに注目してみよう。科学に対する無謬神話あるいは原発の安全神話は、科学の進歩によって人間は自然を克服することができる信じ、「西洋」型の人間・自然観に基づいていた。そしてその根底には、「西洋」型の分析的知性による二元論的思考様式があった。ところが、そういう思考様式は、西洋の限られた時期に生まれた特定のものであり、ソクラテス以前の自然（フュシス）観、さらには東洋の思想のなかにはないものであった。震災はこのことを想起させる。原発と巨大堤防は、まさにこの「西洋」型科学の生み出した現代のバベルの塔であった。

日本では明治以降工業化が進展するとともに、農村から都市へ人口が流出し、人口を排出する農村と人口が集中する都市という二元化が進行した。この人口の不均等な偏在とともに、都市と地方の間には所得の不平等化が進み、都市は農村と比べて高所得を生み出す地域となった。この明治以降の工業化は、戦後の高度成長期には農村の過疎化と都市の過密化を生み出し、さらに2000年代に入って、日本全体の人口が減少をはじめると地方の過疎化をいっそう推し進めた。そこに震災が発生した。この人口減少と過疎化のうえに今回の震災・原発事故が重なり、いま福島では二重の困難が生まれている。

この困難を克服するとき重要になってくるのが、労働生産性を高め一人当たり付加価値を増加させることである。もしこれが高まれば、人口の減少を十分補って地域全体の付加価値を高めることができる。その方策とは、地域のなかに生産・所得・消費の循環をつくる、あるいは地域のなかに産業集積をつくることであり、さらに6次産業化事業を起こすなど、これまで都市に流出していた付加価値を取り戻す方策を考えることである。

最後に、人口減少のなかでコミュニティをどう作っていくかがこれから重要となる。

Keyword

原子力発電所（原発）、人間と自然、地方と都市、人口減少、福島
nuclear power plant, humankind and nature, city and country, decrease of population, Fukushima

【1】震災が提起した問題(1)

2011年3月の東日本大震災とそれともな

う原子力発電所事故は、地震と津波による自然の人間への暴力と、それにもなう放射能汚染の拡散を引き起こした。そしてこの震災

は、さまざまな時間軸で過去から未来へと向かう日本社会のそれぞれの転換点ともなり、さらに中央と地方の対立の問題を提起するものでもあった。同時に、それらが日本の人口が長期的に減少していくなかで起こっていることにも、われわれは注意を向けなければならない。

まず最も長い時間軸をとって、人間と自然との在り方をめぐる西洋の思想の変遷と、さらに西洋と東洋との人間・自然観の対立とに注目してみよう。

原子力がかつて「明るい未来のエネルギー」としてひかり輝き、その背後では科学に対する無謬神話が、科学者をはじめとして多くの人びとのなかに蔓延していた。自然を科学的に分析することは可能であり、そこから引き出された理論を確実に現実に適用すれば誤らないという神話である。しかしそれは見事に失敗してしまった。今回の「想定外」という驚きには、この無謬神話の結末がよく示されている。誤っていないと信じていたからこそ、想定外だったのである。科学の進歩によって人間は自然を克服でき、その成果を享受することが可能だという人間・自然観は、震災によって見事に打ち砕かれてしまった。

さらに原発の安全神話は、100%の安全はありえないという、ごくあたりまえの日常感覚を見失わせ、原発事故が起こればどのような過酷な事態を引き起こすかという、普通に想像すればわかることをさえ忘れさせてしまった。科学技術への過信が、原発事故の悲惨さを頭のなかから追いやってしまった。人間は万能でない以上かならず事故は発生する。このことを一度でも想起すれば、原発を採用することはありえなかっただろう。事故の確率を問題とし安全に腐心できる範囲は、どう

見積もっても交通事故や飛行機事故までであり、原発事故の深刻さはその領域を超えている。しかし、われわれは原発事故による放射能汚染という、あってはならない事態を引き起こしてしまった。科学に対する無謬神話と、その延長上にある原発の安全神話が、今回の事故を引き起こした。

科学技術の背後にある、「西洋」型の分析的知性の限界に早く気づくべきであったろう。むしろ東洋の思想がもつ、知性による二元的分類を排除する視点に注目すべきだったろう。分割し分類するだけではない知性の在り方に、あらためて目をむける必要がある。このことは、人間と自然とを分化させ対立させる二元論の再考にもつながる。

これまでの「西洋」の科学観では、自然を人間と対立するものとみなし、さらに「自然に対する恐れ」をもつこともなかった。たとえば、津波がどれほど大きくても、巨大な堤防を築きさえすれば防げるというように考えてきた。これは科学技術神話の上ののって、自然は克服できるし、それによって人間の幸福は高まると考えてきたということである。ところが、こういう思想は、人間も自然と共存し自然の中で生きているという思想とは対極にある。ソクラテス以降の「西洋」思想の中に生まれた人間・自然観、それに対して自然と人間との二項対立を排除する東洋思想の考え方。いま考えなければならない問題を今回の震災は想起させてくれる。

高い堤防で津波を完全にシャットアウトするのではなく、人の暮らしと両立できる程度の高さの堤防で、むしろ減災を進めることに目を向ける。自然災害とうまく折り合いをつけるという考え方に注目してもよいだろう。原子力発電という、危険と背中合わせの技術

を完全にコントロールできるという科学神話は捨て去り、自然の力を利用する太陽光や風力や地熱のエネルギーによって、電気や熱を供給することを考えてはどうだろうか。無尽蔵の自然エネルギーを利用し、CO2を生み出さない環境に配慮した社会をつくりあげることが、いま必要なのではないか。原子力発電所と巨大な堤防とは、まさに現代の科学が生み出したバベルの塔である。

さらにこの震災は、近代科学観の根底にある合理性や効率性という、これまで信じて疑わなかった理念にも再考を迫っている。効率性を高めるためには集中と無駄の排除が必須となる。日本で顕著な、都市と地方との効率的運営を目指す中央集権型政治システムは、中央に権限を集中することで無駄の排除を目指す。ところがこのシステムは、東京が今回の震災で直接の被災地ではないにも関わらず起こった混乱を考えると、予想される首都直下型の地震に対して非常に危うい。そのシミュレーションによれば、死者2万3000人、全壊・消失家屋61万棟、避難者720万人と言われている。短期的な目先の効率性だけを追求するのでなく、首都機能の一部移転など長期的な最善化を図ることも、単純な合理性や効率性をこえて必要だろう。

同様の指摘は、これから日本で人口が減少していくなかで要求される、行政サービスや商業機能あるいは医療や福祉施設を集中するコンパクトシティ化構想に対しても向けられるべきだろう。過度な集中は他方にならず無住地を生み出す。それは周辺の地域の暮らしを破壊していくことになる。平成の市町村合併でみられた現象も同様である。人口が減少していくなかで、中心地とサブ中心地をネットワーク化し、既存のコミュニティの人

間関係を維持しつつ、徐々に集約化し新しいコミュニティを形成していくことを模索すべきだろう。いずれはなくなるコミュニティであろうと、いま生きている人を不幸にしない消滅のさせ方を考えておくべきだろう。基本機能をもつ中心地と、その周辺のいくつかのサブ中心地とをうまく組み合わせ、多重な地域構成を考えていくべきだ。

単線的な合理性や効率性ではなく、合理性・効率性と緩みとをうまく組み合わせた仕組みをこれからは考えていかなければならない。そのためにも、単純な分析的知性による二元論から一歩はなれた知性にも目を向けるべきだろう。

【2】震災が提起した問題(2)

今回の震災が気づかせてくれたもうひとつの問題は、都市と地方の対立という論点である。これは、人間と自然との対立という人類史的長さほどではないが、それでも時間軸を明治にまで遡る必要はある。

福島県は明治以来、長らく中央との関係で電力や石炭あるいは労働力という資源を提供し続けてきた。明治維新を産業革命の始期と断定できるかは判断が難しいが、それでも機械を採用した工場による工業化が進んだことは確かである。したがってそれは、日本における農業社会から工業社会への転換の時期とみなしてもよい。そしてこの二つの社会は、経済的にも政治的にも社会的にもまったく異なる様相を呈している。ひと言でいえば、農業の静態的社会から工業の動態的社会へと時代は大きく変わった。前者の社会は、ヒト、モノ、カネの移動が少ない社会であるのに対して、後者の社会はそれらの移動が頻繁に起こる社会である。

農業社会は、基本的には村落とその周辺で生活が完結し、そこでは都市は広大な農業社会の中心に浮かぶ島である。生活の大部分は村落の中で完結し、農村地帯の商業や政治の中心地として都市が存在している。農業社会は基本的には自給自足であるため、商業活動は少なく、それは主に中心地としての都市で行われた。したがって、日本全国にそれぞれの農業地域の中心地として都市が点在した。この社会では、商業的な取引が少ない分だけヒトやモノやカネの動きも少ない。

まだまだ農業社会の様相の濃い明治初期(1876年)、人口ランキングで5位に金沢、10位に徳島が入り、11位から20位の間に和歌山、富山、函館、鹿児島、熊本、新潟、長崎、高松が入っていることは、この当時の農村と都市の関係をよく表している。そのランキングには、いまでは人口の少なくなった裏日本や四国の都市が入っている。それらの都市は、この時期にはまだ農村地帯の中心地として、表日本の都市とくらべても遜色はなかった。

それに対して工業社会では、かつて農村地帯に広く分布していた農業人口が都市に向けて集中してくる。かれらは、都市の商工業を支える労働者やサラリーマンとして、あるいは弁護士や医者などの専門職、サービス労働者として都市へ集まってくる。かつての広大な農村地帯に都市が点在する風景から、都市がヒトやモノやカネを引き付け、地方がそこへヒトや資源を送り込む、都市と農村との現代的風景へと変貌する。

これは、多かれ少なかれ工業化とともに世界中で生じてきた事態である。近年の中国やアジアの都市をみれば、このことは一目瞭然である。農業社会に広範に分布する人口は、工業化とともに都市へと集まってくる。

明治以来続いてきたこのヒトの都市への集中は、今回の被災地をふくむ東北一円でこれまで続けてきた事態であり、福島もこの例に漏れることはない。そのうえ福島では、明治時代に電源開発が始まり、それ以来首都圏に電力を供給し続けてきた歴史がある。只見川流域の水力発電がそうであり、今回大事故を起こした太平洋側浜通りの第一原発、そして第二原発がそうである。さらに浜通りには、これらの電力供給基地とともに、首都圏の工業を支えた常磐炭田があった。茨城県北部から福島県南部にかけて、太平洋岸に広がる常磐炭田は、明治時代から昭和30年代にかけて、日本有数の炭田地帯として首都圏の経済を支えた。福島はヒトと電力と石炭の供給基地であった。

原子力発電所という迷惑施設は過疎地にできる。これは明治以来の地方と都市の構造から生まれる人口流出の結果としての過疎が生み出した産物である。ヒトの流出と原子力発電所の立地とは、地方と都市の関係という同じ原因から生まれた二つの結果である。この近代的構造をどう変えていこうかが、今回の震災と原発事故の提起する問題でもある。

都市と農村の関係を考えるとき、労働力と電力・石炭などの資源を供給する地方とそれを利用する都市を、まず付加価値の形成という観点から考えておく必要がある。単純に考えるならば、労働力の都市への移動は、地方から付加価値(=所得)を形成する人口を減らすという意味で大きなマイナス要素である。しかし、労働生産性が上がり一人当たりの所得が増えれば、人口減少を補って全体の所得が増えることも可能である。少なくとも一人当たりの経済的豊かさは高まる。

そのためには、地域の外部に所得を逃がさ

ないようにすることが必要である。たとえば、所得が地域の内部で生産されたものを消費するために使われるならば、それはまた地域にあらたな所得を生み出す。電力の供給においても、その運営企業が地域の外部の資本であれば、地域雇用は地方に所得を落とすとしても、その利益は地域外に漏れ出てしまう。地元の資本が使われているならば、その利益は地域からは逃げ出さない。あるいは6次産業化のように、単に一次産品を都市に供給するだけでなく、その加工や流通を地方が担うことで地方に所得を取り戻すこともできる。地域の内部に生産⇒所得⇒消費⇒生産の循環を作り出すことである。

さらにそこでは、地域ファンドによる地域電力とか、生産者同士の協力など地域のなかでの人と人のつながりも生まれる。それによって経済的豊かさだけではない、暮らしの豊かさが得られることが重要だ。人は人とつながるときに、協同すること、相手を理解し理解されること、共感しあうことで満足を得られる。このことは経済的豊かさとは異なる心の豊かさである。これは今回の震災が教えてくれたもののひとつでもある。地域での協力によって人と人がつながる場を増やしていくことを、これからは考えなければならない。

工業社会ではヒトは必ず偏在する。日本の人口はこれから減少し、50年後には高度成長前の水準へ戻り、さらに100年後には4000万人台になると言われている。このように、江戸時代の3000万人規模の水準に向かって人口が減少していくとしても、人口の分布は都市に偏ったものになるはずである。いま過疎の地域には、江戸時代にも人が暮らしていた地域があるが、全体の人口が減るなかで、その

江戸時代の村からも人は流出していく。工業社会とは人口の偏在を促進する社会なのである。

この地方から都市へのヒトの流出は、震災からの復興という問題を考えるときに、大きな課題となって立ち現われてくる。復興(Revival)は単に元に戻すという意味での復旧(Recovery)ではない。新しく再生するという含意がある。もともと地方の人口は減少してきたのであり、過疎の地域から若者がいなくなってきたのである。そういう現実のうえで復興は構想されなければならない。今回の震災は図らずも、もともと趨勢としてあったこの人口の減少を加速させた。一度壊れたものが再生するとき、そこでは一からのごとを立て直す必要が生じる。そのとき、住み慣れた地域から離れるという選択も十分考えられる。同じものを復旧しても人は戻ってこない。復興はこれまでのコミュニティの人的・地縁的つながりを基礎にして、そのうえで新しいコミュニティをつくっていくしかない。そのとき同時に、いつかは消滅するコミュニティだとしても、いまそこで生きている人を不幸にしないという選択肢も視野に入れておくことは重要だろう。

【3】人間と自然をめぐる思想の変遷

原発に対する安全神話という、これまで日本人がいだいてきた幻想は、科学に対する絶対的な信頼感から生まれたものであった。人間は自然を克服する手段として科学を利用し、その力は万能だと信じてきた。この科学を間に挟んだ人間と自然との関係は、明治以降流入してきた「西洋」思想のひとつの帰結であった。和魂洋才という、日本人の魂をもちながら「西洋」の科学技術を利用するという

技術の手段視は、実際にはその通りにはいかず、手段としての技術がむしろ日本人の考え方を変えてしまった。科学技術が日本人の物の見方に「西洋」思想を植えた。

通常、人間と自然との関係を考えるとき、人間は対象である無機質な自然に対して外部から向き合い、自然を改変していくと考える。これは現代の科学観にとっては非常になじみやすい思考で、多かれ少なかれこの考え方の延長上にさまざまな科学技術が生まれてきた。ところが、それに対して、人間は自然に包まれてそのなかで生きているという考え方も一方にある。こちらはむしろわれわれが日常的な暮らしの中で、折に触れ感じる自然観といってもよいかもしれない。

ところで木田¹⁾によれば、ソクラテス以前の哲学者たちである、アナクシマン드로スやヘラレイトスたちには、人間が外部の無機質な自然と対立して、自然を生命のない人間にとっての材料とみなす思想は存在しなかった。かれらにとっては、万物が自然（フュシス）であり、万物は成り出でたもの、生成してきたものであり、人間も生成消滅する自然の一部とみなされた。このとき、人間は自然から生まれ自然にかえっていく存在とみなされていた。これはアニミズムの世界観にも通じる思想であり、古くからの素朴な思想のひとつの典型ともいえる。

ソクラテスやプラトンは、この自然観をあらため、自然を超自然的原理—イデア、純粹形相、神、理性、精神など—によって形を与えられ製作される対象にしてしまった。自然は自分で生成し生きていくものではもうない。木田はこの転換が「西洋」思想を、われわれ日本人にとってはなじみにくい「哲学」へと変えてしまったという²⁾。たしかに「西洋」

思想は、どこかでわれわれにとってなじまないところがある。

さらにその後、デカルトやベーコンの時代には、自然はわれわれ人間の外部にある無機質な存在として、量的・機械論の対象となっていく。自然を数量的にとらえ機械論的に科学の対象とする姿勢は、あきらかに現代の科学観の根底にある思想だ。人間にとって理解可能な数量的自然は、科学技術によって改変できる自然でもある。その延長上には、人間は対象となる自然を改変できる存在であるという傲慢な人間観が生まれる。自然に包まれて人間は生きているという考え方はそこからは消え去っている。

木田も言及している丸山真男³⁾は、かつて『日本政治思想史研究』において、「なる」論理から「つくる」論理、つまり自然から作為への転換を、江戸時代の朱子学から荻生徂徠への転換のなかにみた。それは、ヨーロッパにおけるゲマインシャフトからゲゼルシャフトへの転換と対応し、この日本における「なる」論理から「つくる」論理への転換は、人間（丸山においては聖人）が作為的に社会をつくりあげる、近代という時代への転換だったとみなす。この丸山の作為の時代ではなく、むしろそれ以前のかれのいう「なる」論理の時代こそが、ソクラテス以前の自然（フュシス）観の時代に対応する。「なる」論理における朱子学では、「自然界の理（天理）は即ち人間に宿ってはその先天的本性（本然の性）」となっている。その思想の背後には、人間が自然の一部として自然に包まれて生きているという感覚がある。

このことは、同じ丸山の「歴史意識の古層」では、「つくる」「うむ」「なる」という三つの論理に発展する。「つくる」論理の典

型は、ユダヤ＝キリスト教系列の世界創造神話であり、「なる」論理は反対に日本神話の中に色濃く存在する。これらの中間にあるのが「うむ」論理である。そして、この「なる」論理の延長でもあり、日本の歴史意識の古層ともなって、その後の歴史において執拗な持続低音としてひびき続けてきたフレーズが、「つぎつぎになりゆくいきほひ」である。ここにも、あらゆるものはいきいきと生成してきたという、ギリシャ人の自然観に通じるものがある。

これらのことを考えると、日本や東洋の思想は、もともとあきらかにソクラテス以降の「西洋」思想とは異なっていたことが分かる。別言すれば、むしろヨーロッパという特定の地域のそれもある時代に成立した思想が、その後、日本や東洋に流入し、在来の思想と対立し、それらの思想を改変しようとしてきたということであろう。

日本においても、たとえば鈴木大拙⁴⁾によれば、「西洋」思想は分割的知性であり主と客、自分と世界、心と物、天と地など二元的分類を特徴とするが、それに対して東洋思想は二つに分割される以前の未分化な不二性の状態を見ようとする。それは、主も客もなくわれと汝もない分割されていない世界であり、「渾然として一」の世界である。分割や分析ができる有限の世界だけで人間の生活は尽きるものではない。分けられないところをそのままに全体にわたって看取することが、人間にとって生きるときに必要となる。分割的知性である「西洋」思想が、対立の世界、争いの世界、力の世界を生むのに対して、東洋思想は、「敵を愛せよ」という考え方を越えて、むしろはじめから敵が存在しないという考え方に行きつく⁵⁾。

したがって自然の理解についても、西洋のネイチュア（自然）は、人と対立する外部の客観的な存在であるのに対して、もともと東洋思想の「自然」は老子の「道は自然に法る」のように、「自ら然る」の意味で「他からなんらの拘束も受けず、自分本具のものを、そのままにしておく、あるいはそのまま働く」の意味であった⁶⁾。東洋の「自然」は、人と対立する外部の存在ではなく、その中に人を入れており、自他を離れた自体的、主体的なるものを「自然」という。西洋では、人間を自然の一物体とみて人間を非人間化するのに対して、東洋では自然を人間化し自然にも情性があるとみなす。

こういう東洋の思想⁷⁾、あるいはさきの西洋思想におけるギリシャの自然観などをみると、人間と自然を対立する存在とみなし、人間は自然を克服することで全体としての豊かさを増していくという素朴な思想は、あらためて再考を迫られる。

無機質な自然を科学的に分析し改変していくという思想は、分析的知性が自然を分類・分割しその構造をとらえ機械論的自然に手を加えていくということでもある。分析と改変の作業の途上では、つねに想定外の事態に直面する。分析的理性はこれを克服し、この作業を際限なしに続けるしかない。無限に続く作業のある段階では、無理に改変しようとした自然が反逆してくることもある。津波がやってきて原子力発電所の電源を喪失させ、冷却システムが作動せず炉心の溶融が起こるといふ「想定外」の事態は、分析的知性の限界を露呈したものと見える。今回の震災はいたるところで現代科学の限界を示している。

さらに、原発を許容する論理を考えてみると、その根底にあるのは、本来経済的交換の

対象とはならない原発地域やその周辺の環境や生命を、原発の立地から生まれる膨大な収入（政府による交付金と固定資産税収入）と交換するという論理である。原発を誘致する地域はもともと過疎の土地であり、長らく人口の減少と低所得に悩まされてきた地域でもある。そこでその地域は、やむなくその周辺の広大な土壌、森林、海洋の汚染の危険、事故に伴う被曝、避難、病気・死亡などの可能性と引き換えに、原発立地による地方交付金と原発からの固定資産税収入という利益を得ようとする。

これは、本来経済取引の対象とはならない環境や生命を、やむなく交換取引の対象としてしまったということである。人間が自然と共存するのではなく、人間が都合よく切り取った自然を経済取引の対象とすることで、自然環境とそこに含まれる生命をも危険にさらしてしまったのである。

原発の危険性は、あきらかに人間と自然の許容範囲を超えている。事故が発生したときの被害を想像すれば、原発は本来採用できない技術である。このことは、国からの交付金や政策支援がない場合に、果たして民間の電力会社が独力で原発事故の際の損害保険だけを頼って原発を設置するかどうか考えるだけで明らかである。民間市場の保険だけでは、その事故発生時の損害をカバーすることは不可能である。人間が本来制御可能でないものを、安全神話によって制御可能であるかのように装い、想定可能な事故被害を不問に付してきたというのが実態だろう。これは、傲慢な人間による自然の軽視といってもよい。

自然環境への悪影響を考えれば、原子力は論外として、石油や石炭あるいは天然ガスのようなCO₂排出資源ではなく、さらに枯渇

することのない、水力、太陽光、風力、地熱などの自然エネルギーの利用を本来考えておくべきだったろう。CO₂を排出して温暖化を進め、地球環境にダメージをあたえることなく、なおかつ化石燃料のように枯渇することもない自然エネルギーを利用することは、人間と自然とが共生するという観点からは最も望ましいエネルギーといえるだろう。

人間と自然を対立させるのではなく、自然のなかで人間もともに生きているのだと考えること、自然を際限なく分析的知性で分類・改変することの限界を認識すること。いくつかのことを考えておく必要がある。

もちろん分割し分類する人間の知性をすべて否定する必要はない。その必要は、貧困や停滞から人間が豊かになってきたこれまでの歴史が教えてくれる。そのうえで、人間が自然のなかでそれに包まれて生きていることを理解し、分析的知性の限界を知っていたならば、原発の安全神話など生まれなかったであろうしその利用を抑制していたであろう。自然を完全に屈服させるのではなく、自然と折り合うという視点が欠かせない。あらためて、「西洋」思想の限定性と東洋思想の意味を考えておく必要がある。今回の震災は、そのことを想起させたという意味で、いずれ歴史の分岐点だったと言えるときが来るだろう。

【4】地方と都市の関係と人口減少

国立社会保障・人口問題研究所による、「日本の将来推計人口」（2012年1月）の出生中位・死亡中位推計によれば、2010年に1億2806万人の日本の人口は、2048年には9913万人と1億人を割り、50年後の2060年には、さらに9000万人をも下回って8674万人にまで減少する。さらに参考値ではあるが、100年

後の2110年には4286万人にまで減少すると推計されている。

この人口減少は、これまで明治期以降増加してきた、日本の人口趨勢を逆回転させるものであり、50年でほぼ高度成長期前の1955年（昭和30年）の人口8928万人にまで逆戻りし、さらに100年で1900年（明治33年）の人口4385万人にまで減少することを意味する。ちなみに1872年（明治5年）の日本の人口は3481万人であり、これが江戸時代最後の人口水準と言ってもよいだろうから、これまで工業化とともに増加してきた日本の人口の増加分は、これから100年でその大方を失うということである。

日本の人口はこのように減少していく。もちろんこの人口減少は、経済成長率の低下や租税収入の減少など、日本経済に重大な悪影響を及ぼすことになる。したがって、長期的には出生率の向上を図らなければならないが、しかしこれには相当長い時間がかかる。さしあたり可能なことは、人口減少とともに起こる生産年齢人口の減少に対して、高齢者の労働参加や女性の活用を図り、さらには外国人労働者の許容も進めるということである。

しかし、そのなかで注意しなければならないのは、人口減少のなかで起こる地方から都市への人口流出という問題である。

鬼頭宏の指摘によれば⁸⁾、これまで日本の歴史においては過去3回、人口が増加するときに特定の地域へ人口が集中し、文明が成熟して人口が停滞・減少するとき（縄文時代後半、平安から鎌倉時代、江戸時代後半）に人口の集中度が低下してきた。しかし今回は、人口増加が終わっているにもかかわらず、1930年頃から高まってきた特定地域への人口集中は止まることを知らない。人口増加が停

滞しはじめた2005年以降も、南関東の1都3県、愛知県、滋賀県、沖縄県では人口が増加し続けている⁹⁾。

工業化の進展とともに、農村からの人口流出と都市の人口集中とは並行して進行してきた。そして、2000年代に入って日本の人口自体が減少をはじめると、地方の過疎化はますます顕著となった。この過疎と過密の人口の不均等と同時に生じるのが、地方と都市との所得の不平等である。都道府県別の一人当たり所得をみれば、東京、神奈川、愛知などの都県が上位に入るのに対して、東北や九州の諸県は下位にランクされている。都市住民は多くの付加価値を生み高い所得を得るのに対して、地方の生み出す付加価値は小さく住民の所得も低い。このように、人口の不均等と所得の不均等が並存するのが、現在の地方と都市との現実である。

したがって、地域にとって問題となるのは、人口の減少を食い止めることと、一人当たり所得（付加価値）を増やすことである。次の式を見れば分かるように、地域の総生産あるいは総付加価値は、一人当たりの労働生産性と地域の労働人口とによって決まってくる。そのうち労働人口については、出生率を高め流入人口を増やすことが必要であり、そのうえで労働者一人当たりの生産性を高めることで、地域全体の付加価値を増やし所得も増加させる。

$$\text{総付加価値（総所得）} = \text{労働人口} \times \text{一人当たり付加価値（労働生産性）}^{10)}$$

このうち労働人口について見れば、かりにいますぐに出生率を上げる方策が奏効しても、産まれた子供たちが実際に働き始めるのは15年から20年後である。したがって、出生率を高める方策は必須としても、むしろ地域外か

らの流入人口を増やすことが短期的には重要である。これは、日本全体の総生産の場合には海外からの移民を増やすことに相当し、その達成のためにはいくつもの難しいハードルを超えなければならない。しかし地域の場合には、同じ国内のなかで地域外からの流入人口を増やすことで地域生産を増加できる。

そのための方策のひとつは、同時に出生率を高める方策ともなる、子供の医療費の無料化、保育サービスの充実などの、子供を産みやすく育てやすい環境をつくることである。多子世帯へ補助をすることも有効だろうし、託児施設の充実など母親が働きやすい環境をつくることも重要だろう。これらによって地域外から女性をふくめた若者が流入してくれば、労働人口として働き手の増加を促すことにもなるし、女性の増加は直接出生数の増加につながる。短期的にも長期的にも非常に重要な政策である。そのときにはもちろん、近くに雇用の場が確保されていなければならない。このことに腐心できる地域にしか人口は流入しないことは銘記しておかなければならない。

地域外からの人口流入の促進策としては、里山などの自然環境のなかで農村生活を営むことを望む移住者や二地域居住者を呼び込むことも考えられる。地方にとって自然はかけがえのない財産である。自然を屈服させるのではなく、自然に包まれて暮らす生活の豊かさを実践するのは、むしろこれからの新しい時代のライフスタイルである。21世紀はグローバル化が進むと同時に、自然や地域に目を向ける時代にもなる。日本のマーケットが小さくなっていくなかで、大企業は海外へ進出し世界で活躍する人材も生まれてくる。しかしその一方で、地域に住み自然に囲まれる

生活を選択する人も増えてくるだろう。このことは新しい時代の方向性として注目しておく必要がある。さらに交流人口の増加という点では観光分野が魅力的だ。とりわけ、日本人がもつ「和の精神」は、まさに人をもてなすホスピタリティのもとになる精神である。相手の立場に立つ日本型のサービス産業の新しい活路がここにある。他の先進国とくらべてまだまだ訪日観光客数の少ない日本は、これから伸びる大きな可能性を秘めている。

しかし、これらのことですぐ劇的に地域の人口が増加するとは考えにくい。いずれの地域も同じような政策を採用するだろうし、日本の総人口が減るときある特定地域だけ急速に人口が増加することはないだろう。一定程度の人口減少が続くことは想定しておくべきだ。だがこのことを悲観的にのみ見る必要はない。人口が減ることは、一人当たりの土地面積が広くなることを意味するのだから、産業としては労働者を多く使う産業（労働集約産業）ではなく、土地を大規模に利用する産業が有利になる。つまり人口が減少する地方では、これからは大規模に土地を利用する農業の有利性が高まる。とりわけ農業従事者の高齢化を考えると、いまは大規模で効率的な農業を実現する最後の機会だろう。それでも海外の生産性に対抗できない部分については、食糧の安全性確保、環境保全、自然景観維持などの利点から、農業に補助金を付与することの妥当性を国民的合意として形成していくことが必要だ。関税よりもむしろ補助金を農業育成政策の中心に据えるべきである。これは里山の保全とか地域の集落維持にも有効に機能するはずである¹¹⁾。

労働人口の増加という点では高齢者の活用も真剣に考えなければならない。医療の進歩

や健康増進環境の整備とともに、いまでは高齢者も十分労働に従事できる。しかし、これらの対策をとっても、地域の人口が飛躍的に増加することは見込めない。地方の人口は減少することを前提すべきだろう。そこで重要になってくるのが、一人当たり付加価値形成力あるいは労働生産性である。もしこれが高まれば、人口の減少を補うだけの地域生産を確保できる。その方策とは、地域のなかに生産・所得・消費の循環をつくる、あるいは地域のなかに産業集積をつくることである。さらに、6次産業化事業を起こすなど、これまで都市に流出していた付加価値を取り戻す方策を考えることである。

まず前者についてみれば、これが意味することは、たとえば、地域でAさんが農業生産をして得た所得で地域のBさんの生産物を購入するというように、地域のなかに生産⇒所得⇒消費⇒生産の連鎖をつくることである。あるいは、最終財生産までの原材料や部品メーカーの集積のように、地域に産業集積をつくることである。これらの要点は、地域の外部から生産物を購入しないで地域の外に所得を漏出させず、逆に地域の生産物を購入して地域に所得を落とし雇用を生み出すということである。これによって付加価値を地域の中に取り込むことができる。

また6次産業化（1次産業+2次産業+3次産業）や地元資本の活用によって、これまで都市が得てきた付加価値を地方に取り戻すことができる。たとえば農産物の生産（1次産業）だけでなく、これまで都市が担ってきた加工（2次産業）や流通（3次産業）まで地域に取り込むことができれば、地方にあらたな付加価値を生むことができる。あるいは地元資本や地域のファンドが工場や設備へ投

資すれば、都市の資本が投資する場合とくらべて、そこから生まれる付加価値を都市に漏出させることなく地域に残すことができる。できるだけ多くの付加価値を地元で生み出し、それを外部に漏出させないことである。

福島県はもともと全国有数の農業県である。米や桃や梨など全国でも有数の生産高をもっていた。かりに福島の米農家が米の販売によって得た所得を、地元産の桃の購入に支出すれば、米の生産によって得た所得は地域外へは漏出しない。しかしその米農家が他の地域で生産された桃を購入すれば、所得は地域外へ逃げてしまう。地元で得た所得で地元産の生産物を購入することが、付加価値を地域内に残すためには肝要である。それによって地域から付加価値（あるいは所得）は漏出しない。

さらに農産物の6次産業化を進めれば、これまで一次産品を生産するだけであった地方は、その加工（2次産業）と販売（3次産業）による付加価値も得ることができるようになる。ジュースなどの桃の加工品とその販売、あるいはパックご飯の加工・販売のようなことがその事例である。それは地域が知恵を絞るに十分にあたいる課題である。そのうえでさらに、地元のアパレル産業や飲食・流通などの消費財やサービス産業も発展すれば、地元からの所得の流出はいっそう少なくなるだろう。

震災と原発事故によって、福島は再生可能エネルギーの推進地となることを宣言した。福島県が推進している、郡山の産総研による再生可能エネルギー研究所の設立と、それに協力する県内の企業や大学との連携が生まれつつある。この産学連携から新しい産業集積が構想されている。その他にも医療機器

関連産業の集積があるし、さらに浜通りに立地が考えられている原発の廃炉研究やそのための産業集積も構想のひとつである。

廃炉事業を推進するためには、放射能汚染によって人の入れなくなった原子炉格納容器やその周辺でのロボットの活用は必須となる。ロボットの開発は、これまでは産業用ロボットが中心であったが、これからはさまざまな社会生活の場面で活用が進んでいく。介護用ロボット、家庭内での家事用ロボット、あるいは無人ヘリのような利用もあるだろう。これらのロボット産業の可能性に結びつく開発が、廃炉事業を通して浜通りで進む可能性がある。さらに、これまで原発事故が発生したのは、アメリカのスリーマイル、ソ連のチェルノブイリ、そして日本の福島と、比較的科学技术水準の高い国々である。しかしこれから新興国あるいは発展途上国に原発施設が普及していくことを考えると、それらの国々で事故が起こる可能性は皆無とはいえない。日本での廃炉あるいは原発事故収束の経験は、そのときこれらの国々で十分活かされるだろう。

このように、研究所や産業集積によって福島のなかに付加価値を形成していく構造を作ろうとする動きが、震災と原発事故を克服するなかで生まれてきている。これは、都市が得てきた付加価値を地方に取り戻す動きと違ってよいだろう。

いま、一次エネルギーとして太陽光や風力などの自然エネルギーを利用することを考えてみよう。これまでは、只見川流域の水力発電所のように、都市の資本が福島にダムを建設し、その運営によって地方に付加価値を生み出してきた。しかしその付加価値のうち利益の多くは都市に流出してしまう。それに対

して、地域の銀行やファンドが資金を提供し、地域で太陽光や風力による発電所をつくるならば、地域に雇用が生まれるとともに、これまで都市に流出していた付加価値をも地域に取り込むことができる。地域ファンドによるコミュニティ電力はまさにこのことを実践している。その特徴は、分散型エネルギーとしての自立である。これまでの大規模集中型の電力ではなく、小規模ではあるがそれぞれの地域で自立した分散型の電力は、地域に付加価値を生むとともに地域にコミュニティを作り出していく。

こうして、一人当たりの所得を増やし地域を豊かにすると同時に、6次産業化やコミュニティ電力のように、地域に根ざした産業の形成は、そこに参加する人たちの協力をつうじて、地域に人と人との交流の場を生む。そして、これが地域再生の原動力にもなる。たんに経済的付加価値を生み出すというだけではなく、人と人の結びつきがあらたに地域にコミュニティをつくり出す。このことは経済的成果以上に大きい意味を持つ。とりわけ人口が減少していく地方は、いまこれまで以上にさまざまな協力のあり方が必要となってきた。6次産業化やコミュニティ電力の形成はこの起爆剤になりうる。それは、経済的成果にのみとらわれない地域の豊かさをつくりあげる原動力となる。

【5】最後に—コミュニティのあり方—

日本の人口が減少するなかで起こる大都市圏への人口集中は、今回の震災とは関係のない事柄である。だがそのためむしろ震災は、この人口減少と過疎化を促進した。原発が立地された地域はもともと過疎の地域である。そして今回の震災・原発事故はこの過疎化を

いっそう加速した。震災の当該地は、地域の再生と復興をはじめが、それは同時にこれまでの地域の社会環境や風景を変えることになる。これまでの故郷の社会環境や風景の変更は、そこに住む人の人生を一度リセットさせ、そのなかには故郷をはなれる人も出てくるだろう。とくに若い人にとっては、家族を抱えたこれからの人生は、故郷に住み続けることよりも大事かもしれない。もちろん復興のあり方によっては、新しい流入者が生まれるということも考えられる。

故郷での復興という問題を考えるとき、コミュニティのあり方は大きくその行方を左右する。災害が発生したとき、たとえばアメリカでカトリナ台風が襲来したとき、その直後に現地では略奪や暴動が発生した。しかし東日本大震災の場合には、むしろ地域の結束力は強まり、みんなで協力して震災を乗り切ろうとした。このとき絆という言葉が震災の標語となった。

アメリカのように、コミュニティの結束力が弱い場合には、個々の個人はいま現在の自分の利害を優先して行動する。略奪や暴動はその顕れである。しかし日本の場合には、個人のさしあたりの利害よりも、コミュニティとしての行動を優先した。そして長期的に見てその方がよい結果を生むことを暗に知っていた。この日本人が持っている「和の精神」、あるいは他の人が自分を出し抜くことはないという、人と人との信頼関係は、これからの復興に際しても強力な武器となるだろう。人と人が顔見知りである協力できる信頼関係にあるコミュニティは、復興によって新しいコミュニティをつくるときにもその基盤になる。いづれにしても復興は、新しく合意を形成していかなければならない。そのためには、一方

的に批判し合うのではなく、互いの立場を理解し合い話し合うことができる環境が必要だ。そのとき新しい参加者にも開かれたコミュニティが是非育ってほしい。

復興の過程では、コミュニティが消滅する場合も起こってくる。これは、人口が減少していくなかで既存の集落が消滅する場合と同じだ。新しくインフラ整備をして、誰も帰ってこない町をつくっても無意味だろう。新しくつくるコミュニティは、参加者のしっかりした合意のうえにつくらなければならない。そのようなコミュニティであれば、いずれ消滅するコミュニティであってもよいだろう。いま生きることを不幸にしない仕組みであれば、かりに高齢者に偏ったコミュニティであってもよい。これから日本全体で人口が減少し、それぞれの地域では地域に適した施策が講じられるだろうが、そのすべてが成功するわけではない。コミュニティが消滅することも考慮に入れた構想が必要である。

脚注

- 1) 木田『反哲学史』あるいは木田元『反哲学入門』に拠る。
- 2) 木田によれば、その後西洋哲学はこの超自然的原理と物質的自然観とによって成立し、デカルト以降の近代哲学の中で鍛えられてきたが、ニーチェによってその問題性が指摘され、ハイデガーなどのその後の現代思想家はあらためてソクラテス以前の思想に回帰しているという。
- 3) 丸山真男の『日本政治思想史研究』と「歴史意識の古層」（『忠誠と反逆』所収）にこの指摘はある。
- 4) 鈴木大拙『東洋的な見方』にこのことが描かれている。さらに西田幾多郎『善の研究』の純粹経験も、対象と一体となった主客未分の状態を指し示している。

- 5) 東洋思想のもつこの平和的性格は、対立や力の抗争の概念を本来持つ西洋思想とは大きく異なる。この平和思想は東洋思想の利点として、むしろ声高く唱道していくことが、とりわけ震災を経た日本にとって必要なのではないか。
- 6) 英語においても自然（ネイチャー）は、人間に対立する外部の自然という意味と同時に、本性とか性質という意味をもっている。東洋思想が本来意味する自然は、むしろこちらの意味に近い。
- 7) さらに伊東俊太郎『文明と自然』や安田喜憲『文明の環境史観』なども参考になる。
- 8) 鬼頭宏『2100年、人口3分の1の日本』に拠る。
- 9) 同様のことは増田寛也＋人口減少問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する」でも指摘されている。日本の人口が減少するなかで、同時に東京圏をはじめとする大都市圏に人口が集中し、大都市圏という限られた地域に凝集した人々が高密度の生活をする「極点社会」が生まれると言う。
- 10) この式からあきらかなように、総付加価値の変化率が経済成長率なので、経済成長率は労働人口の変化率と労働生産性の変化率を加えた値になる。したがって、日本全体でも地域でも総生産額を一定に保つためには、人口の減少率と労働生産性の上昇率を一致させればよく、そのとき経済成長率はゼロとなる。また人口の減少率をこえて労働生産性が上昇すれば、経済成長率はプラスの値となり、日本のあるいは地域の総生産額は増加する。これから人口が減少していく日本では、生産性の増加をどう図るかが大きな課題となるし、このことは同様に地域についても当てはまる。
- 11) 現在交渉中のTPPでは、国境での関税を限りなく低くし交渉を締結にもっていくとともに、並行して国内農業の大規模化、食糧の安全性確保、環境保全、自然景観の維持などの新しい方向性を決め、補助金を中心とする農業政策体系を構築すべきである。TPP交渉の前に、まずこれから少なくとも100年規模の国内農業の体制を明確にしておくべきである。いずれにせよ、交渉が妥結するためには関税の大幅引き下げはやむを得ない。したがって、それを契機として国内農業の新体制を可能な限り早くつくりあげておく必要がある。

参考文献

- 伊東俊太郎『文明と自然』（刀水書房 2002年）
 木田元『反哲学史』（講談社学術文庫 2000年）
 木田元『反哲学入門』（新潮文庫 2010年）
 鬼頭宏『2100年、人口3分の1の日本』（メディアファクトリー新書 2011年）
 鈴木大拙『東洋的な見方』（岩波文庫 1997年）
 西田幾多郎『善の研究』（講談社学術文庫 2006年）
 増田寛也＋人口減少問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する」『中央公論』平成25年12月号（中央公論新社 2013年）
 丸山真男『日本政治思想史研究』（東京大学出版会 1952年）
 丸山真男『忠誠と反逆』（筑摩書房 1992年）
 安田喜憲『文明の環境史観』（中公叢書 2004年）